

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	浄化センター所長 永田 直樹	
都整-49	重点事業	終末処理施設整備事業(特別会計) ☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課	浄化センター
			関連課	
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	下水処理施設の機能回復により、汚水の適正な処理を図るため。
効果	処理の安定化、施設の自動化・省力化を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・前年度からの繰越明許費により、山崎浄化センター汚泥焼却設備の改築工事を行った。
 ・山崎浄化センター汚泥処理施設の長寿命化計画策定業務については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
決算値(千円)	111,702	1,223,508	当初予算(千円)	1,387,740	
国県支出金	61,436	672,929	国県支出金	762,157	
地方債	45,239	489,065	地方債	563,072	
その他			その他		
一般財源	5,027	61,514	一般財源	62,511	
人員配置数	1.4	2.1	人員配置数	3.5	
人件費(千円)	10,543	16,149	人件費(千円)	26,634	
総事業費(千円)	122,245	1,239,657	総事業費(千円)	1,414,374	
市民1人当りの経費(円)	690	7,009	市民1人当りの経費(円)	8,015	
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○. 負担導入済 ○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施 △-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 施設の改築更新を計画的に進め、処理機能の確保と運転経費の削減に努めていくとともに、将来的には下水道終末処理場の一元化を視野に入れた処理区統合を行う。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	各設備において磨耗部品交換や定期整備など適正な維持保全を行い突発故障の防止に努めてきたが、稼動後20年以上を経過した機器類の延命化にも限界があり、機器更新が必要な時期となっていることから、今後、更なる維持管理費の増大が見込まれる。設備全体の更新は、経常的経費での対応が困難であるため、国庫補助事業の活用を図りながら計画的に施設の更新を進めていく必要がある。	

